

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 移動平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

時価のある債券 決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
備 品	定 率 法	定 率 法

(3) 引当金の計上基準

区 分	一 般 会 計	特 別 会 計
退職給付引当金	退職手当の期末要支給額に相当する額を計上	—
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、毎事業年度末における返還未済元本額に返還金の未収入率を乗じて計上する。貸倒引当金総額のうち、破産再生債権等については返還未済元本の全額を引当計上し、その他の債権については貸倒引当金総額から破産再生債権等の貸倒引当金計上額を差し引いた額を計上する。	法人税法に規定する限度額を計上

(4) リース取引の処理方法

リース取引については、賃貸借処理によっている。

なお、未経過リース料は以下のとおりである。 (単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	16,054,284	46,824,995	62,879,279

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

(一般会計)

前期まで債権の貸倒れによる損失に備えるための貸倒引当金を計上しておりませんでした。当期から、財務の健全化を図るため、債権管理規程を制定して債務者区分及び債権区分をし、奨学金・入学資金等貸付債権の適正な管理を行うために、貸倒引当金を計上することとしました。

なお、この変更により、正味財産が4,105,161,272円減少した。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(一般会計)

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
設立基本金	500,000	0	0	500,000
育英特別基本金	382,536,860	45,593	4,377,269	378,205,184
小 計	383,036,860	45,593	4,377,269	378,705,184
特定資産				
奨学基金積立資産	28,321,373	6,304,065	2,000,000	32,625,438
教育振興基金積立資産	17,509,238	6,968,394	4,249,857	20,227,775
退職給付引当資産	0	40,060,910	0	40,060,910
小 計	45,830,611	53,333,369	6,249,857	92,914,123
合 計	428,867,471	53,378,962	10,627,126	471,619,307

(特別会計)

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
設立基本金	1,000,000	0	0	1,000,000
小 計	1,000,000	0	0	1,000,000
特定資産				
特別損失積立資産	30,000,000	0	0	30,000,000
小 計	30,000,000	0	0	30,000,000
合 計	31,000,000	0	0	31,000,000

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(一般会計)

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
株 式	13,813,986	(13,813,986)	(0)	(0)
債 券	361,972,158	(361,972,158)	(0)	(0)
預 金	2,919,040	(2,919,040)	(0)	(0)
小 計	378,705,184	(378,705,184)	(0)	(0)
特定資産				
奨学基金積立資産	32,625,438	(32,625,438)	(0)	(0)
教育振興基金積立資産	20,227,775	(0)	(20,227,775)	(0)
退職給付引当資産	40,060,910	(0)	(40,060,910)	(40,060,910)
小 計	92,914,123	(32,625,438)	(60,288,685)	(40,060,910)
合 計	471,619,307	(411,330,622)	(60,288,685)	(40,060,910)

(特別会計)

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
普通預金	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
小 計	1,000,000	(1,000,000)	(0)	(0)
特定資産				
特別損失積立資産	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
小 計	30,000,000	(0)	(30,000,000)	(0)
合 計	31,000,000	(1,000,000)	(30,000,000)	(0)

5 担保に供している資産

担保に供している資産は、一般会計、特別会計ともになし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(一般会計)

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
備 品	831,000	830,980	20

(特別会計)

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
備 品	1,216,635	1,075,738	140,897

7 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(一般会計) (単位：円)

科 目	評価前帳簿価額	時 価	評 価 益	評価後帳簿価額
14-3回大阪市債	49,942,500	49,985,625	43,125	49,985,625
237回利付国債	1,999,132	2,000,000	868	0
341回大阪府債	159,984,933	159,986,533	1,600	159,986,533
351回大阪府債	17,000,000	17,000,000	0	17,000,000
合 計	228,926,565	228,972,158	45,593	226,972,158

※ 237回利付国債は、期中に償還期限が到来し、平成24年3月20日付けで普通預金に振り替えたことにより、評価後帳簿価額が0円となっている。

(一般会計) (単位：円)

株式銘柄	株数	平成22年度		平成23年度		評価損益 (B-A)
		時価単価	評価額A	時価単価	評価額B	
関西電力	3,405	1,811	6,166,455	1,282	4,365,210	▲ 1,801,245
中部電力	4,773	1,850	8,830,050	1,494	7,130,862	▲ 1,699,188
九州電力	1,966	1,625	3,194,750	1,179	2,317,914	▲ 876,836
合 計	10,144		18,191,255		13,813,986	▲ 4,377,269

8 補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(一般会計) (単位：円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
大阪府補助金	大阪府	39,955,414	1,478,864,000	1,497,381,024	21,438,390	預り金

9 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(一般会計) (単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	5,339,149
基本財産受取配当金	608,640
奨学基金収益	2,000,150
合 計	7,947,939

10 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(一般会計)

(単位：円)

法人等の名称	関係内容 事実上の関係	内 容	補償限度額
大阪府	損失補償	奨学金等貸付金及び 銀行借入金の損失補償	83,580,291,000

※ うち、平成23年度の損失補償限度額は、515,079,000円である。

11 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

- (1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている現金預金の金額とに差異はなし。
- (2) 重要な非資金取引はなし。

12 重要な後発事象

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第44条の認定を受け、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した。